

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		公共下水道汚水整備事業			
所管部局	都市建設部	部局長名	海治 甲太郎	予算事業名	◎公共下水道汚水整備事業費
所管部署	下水道建設課	所属長名	高橋 尚裕	予算事業科目(平成25年度)	110102030170

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	01	共生の環	施策 取組 方針	生活排水による水質汚濁を防止するために、下水道普及率の向上に取り組むとともに、処理水質の確保のための適切な施設管理に努めます。 また、公共下水道と浄化槽処理との適切な役割分担による、地域の実情に即した生活排水対策を推進します。	
政策	03	環境汚染の防止			
施策	09	生活排水対策の推進			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	下水道法, 都市計画法				
県条例・規則・要綱等	浦戸湾流域別下水道整備総合計画				
市条例・規則・要綱等					
その他(計画, 覚書等)	高知市公共下水道基本計画, 高知市公共下水道事業計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	下水道事業計画区域内市民			
意図	どのような状態にしていくのか	公共下水道事業による汚水処理を行い、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る。			
手段	事業実施体制等	下水道(汚水)管渠埋設工事及び実施設計等委託業務を行う。	事業開始年度	昭和23年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線管渠の工事を行う。 ・面的管渠の工事を行う。 ・私道への管渠工事を行う。 ・下水道の広報活動, 工事説明会, 工事完成後の下水道への接続依頼を行う。 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	下水道普及率	下水道処理可能人口/行政人口		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	下水道普及率	目標	53.2%	54.1%	55.8%	56.0%	
			実績	53.3%	55.5%	55.8%		
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	①事業費	決算額 (千円)	701,341	962,547	896,970	1,251,860		
		財源内訳	国費 (千円)	345,544	476,428	445,490	620,480	
			県費 (千円)	0	0	0	0	
			市債 (千円)	355,797	486,119	438,000	621,300	
			その他 (千円)	0	0	198	0	
			一般財源 (千円)	0	0	13,282	10,080	
	翌年度への繰越額 (千円)	228,659	266,112	651,860	0			
	②概算人件費等	人件費等 (千円)	172,800	144,000	155,400	155,400		
		正規職員 (千円)	172,800	144,000	155,400	155,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	24.00	20.00	21.00	21.00		
		正規職員 (人)	24.00	20.00	21.00	21.00		
		その他 (人)						
	総コスト=①+② (千円)		874,141	1,106,547	1,052,370	1,407,260		
市民1人当たりコスト (円)		2,578	3,275	3,110		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は、高知市生活排水処理構想及び公共下水道基本計画に基づき、公共用水域の水質改善と生活環境の改善のため、公共下水道事業を進めるもので、本市総合計画に掲げる「生活排水対策の推進」の主旨に合致している。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	公共下水道事業の普及率の向上とともに、公共用水域の水質改善と生活環境の改善が進んでおり、成果指標の目標は十分達成している。また、事業手法としては、下水道整備が合併処理浄化槽への転換があり、地域の実情に即した適切な役割分担を行っている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	事業実施にあたっては、民間企業による新技術開発を採用するなど効率的な事業を進めるとともに、更なるコスト削減を図る。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	平成24年度末の下水道普及率は55.8%であり、北部、南部、三里・長浜地区は、下水道整備済地域との偏りが生じているが、今後、相当な期間下水道整備が見込まれない地域は、合併処理浄化槽促進区域として位置づけ、適切な役割分担により偏りを緩和する。また、公共下水道の汚水については、受益者負担の原則のもと実施しており、適正な受益者負担となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--